

令和6年第2回（3月）上越市議会定例会

総務常任委員会資料

案件番号	案件名	提出課	ページ
報告第5号	専決処分した事件の承認について(令和5年度上越市一般会計補正予算(専第7号))	危機管理課	1
議案第15号	令和5年度上越市一般会計補正予算(第10号)	市民安全課	2
議案第6号	令和6年度上越市一般会計予算	市民安全課ほか	3~27

予算案件における目標の記載について

全ての事業を義務的事業、経常的事業、政策的事業に分類し、下記のように整理して記載しています。

- 1 義務的事業…生活保護など扶助費全般や戸籍事務、国県事業等への負担など
 - ・法定受託事務など法令等の目的・趣旨と事業の目的と合致しており、市民に安定的にサービスを提供することが目標であるため記載しません。
 - ・市の政策としてサービスを付加する場合は記載しています。
- 2 経常的事業…財務会計事務、契約事務、庶務事務、施設の維持管理運営など
 - ・行政運営に必要不可欠な財務会計事務などの内部管理事務については、滞りなく実施することが目標であるため記載しません。
 - ・施設の維持管理運営は、適切な維持管理と運営により市民等が安全安心に利用できることが目標であるため記載しません。ただし、施設の付加価値を高めるための取組を実施し、入館者や利用者数、利用件数や実施件数などを設定できる場合は目標を記載しています。
- 3 政策的事業…上記以外の事業
 - ・全ての事業について目標を記載しています。

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	報告第5号
提出課	危機管理課

歳出科目 (P186～P187)	3款4項1目	災害救助費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
能登半島地震災害救助費	34,820	100,000	134,820

主な補正財源		主な経費	
一般財源	100,000	負担金補助及び交付金	100,000

【補正理由】

1月1日に発生した令和6年能登半島地震により被災し、災害救助法に基づく住宅応急修理制度の対象とならない住宅等の被災箇所の修理を支援するための経費を専決処分したものの(2月5日専決補正)

【補正内容】

区分	補正前	補正額	補正後
負担金補助及び交付金	0	100,000	100,000
被災者住宅修理支援金	0	100,000	100,000

【実施内容】

[新]・被災者住宅修理支援事業

受付期間等	受付期間：2月20日(火)～4月19日(金)
事業費	1億円
支援率	対象工事費の50%(消費税込み10万円以上の修理工事が対象)
支援金額	5万円～10万円(限度額)
対象者	上越市に居住している人
対象住宅	支援対象者が所有し、かつ居住している市内の住宅及びその住宅と一体的に利用している附属屋(倉庫、土蔵、物置、車庫、カーポート等)
対象工事 (主なもの)	令和6年能登半島地震による被災箇所の修理工事 対象工事：屋根、外壁等の外装、床板、内壁、天井等の内装等 台所、浴室、トイレ等の水回り、給排水設備等 玄関乗入れ口、犬走り、擁壁、塀・門の外構等 ※対象外：家具、電化製品(エアコン含む)、庭(灯ろう含む)等

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第15号
提出課	市民安全課

歳出科目 (P62～P63)	2款1項10目	交通安全対策費
----------------	---------	---------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
交通安全施設費	121,754	△36,900	84,854

主な補正財源		主な経費	
一般財源	△36,900	需用費	△36,900

【補正理由】

火力燃料の価格変動による、燃料費調整単価の減額に伴い、防犯灯や道路照明灯の電気料金に執行残が生じる見込みであるため、所要額を補正するもの

【補正内容】

○防犯灯等

科目	補正前	補正額	補正後
光熱水費 (電気料金)	114,145	△36,900	77,245

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第6号
提出課	市民安全課・危機管理課

歳出科目 (P122～P123)	2款1項1目	一般管理費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
危機管理費	879	712	167

主な財源		主な経費	
国庫支出金	90	報酬	125
一般財源	789	委託料	440
		旅費	129
		使用料及び賃借料	26
		役務費	93
		負担金補助及び交付金	42

○国民保護計画関係事業 169

【目的】

我が国に対する外部からの武力攻撃や大規模テロ等が行われた際に、市民の生命、身体及び財産を保護するため、武力攻撃等が市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小限となるようにする。

【実施内容】

- ・国民の保護に関する基本指針等の変更にあわせた国民保護計画の変更

○危機管理体制の充実など 710

【目的】

緊急事態に対し、的確な情報収集を行うとともに、職員が迅速かつ的確に対応することができるよう危機管理能力の向上を図る。

【実施内容】

- ・消防大学校が主催する危機管理・国民保護実務研修や各種セミナー等への参加
- ・市職員を対象とした危機管理に関する研修の実施
- ・新潟県総合防災情報システム専用端末の更新及び適切な保守管理

提出課	市民安全課
-----	-------

歳出科目 (P 122～P 125)	2 款 1 項 1 目	一般管理費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
安全・安心まちづくり推進事業	12,359	11,363	996

主な財源		主な経費	
県支出金	1	報酬	5,316
一般財源	12,358	職員手当等	1,501
		共済費	1,229
		備品購入費	1,080
		負担金補助及び交付金	1,915

○防犯啓発活動 3,347

【目的】

「地域の安全は自ら守る」意識の醸成と犯罪の防止に配慮した安全で安心なまちづくりへの理解と関心を深め、様々な主体による防犯活動を促進する。

【6年度目標】

高齢者世帯訪問を 2,500 世帯以上実施する。

※高齢者世帯訪問：高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺や交通事故、災害に対する意識向上に向け、高齢者世帯を直接訪問して行う啓発活動

【実施内容】

[新]・高齢者世帯を対象とした通話録音装置の無償貸与事業を開始 (1,012)

- ・上越市防犯週間期間中(7月)、青色回転灯を装着した車両による防犯パトロールや商業施設における広報活動を行うとともに、地域一斉の安全点検、防犯活動等の呼び掛けを実施
- ・高齢者世帯訪問やイベント等で特殊詐欺被害防止等の防犯啓発活動を実施
- ・防犯協会や警察と連携し、「新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり旬間」(10月)に市民の防犯意識高揚と自主防犯活動を促進する広報活動等を実施
- ・110ばん協力車制度の賛同者増加に向けたPR
- ・青色回転灯を装着した車両による防犯パトロールを実施

○安全教室 6,094

【目的】

犯罪弱者である子どもや高齢者が、被害に遭わないための環境をつくる。

【6年度目標】

全ての保育園・幼稚園、小学校において、防犯教育が行われている状態にする。

【実施内容】

- ・防犯教室等の実施
保育園・幼稚園、小学校を対象に、年代に応じた防犯、交通安全及び防災についての教育、指導を実施

①保育園・幼稚園防犯教室

年齢にあわせて紙芝居や人形劇、防犯標語「いかのおすし」を活用した防犯教育を実施

②小学校防犯教室

小学校低学年児童を対象に、防犯ブザーの使い方や大きな声を出す練習等、自ら身を守るための防犯教育を実施

③親子教室

保育園・幼稚園児及び保護者を対象に、犯罪被害と交通事故防止に関する講話等を実施

④高齢者教室

老人会やふれあいサロン等において、犯罪被害と交通事故の防止に関する講話等を実施

○安全メール 594

【目的】

市内で発生した災害や火災のほか、防犯、交通安全等に関する情報を提供することによって、市民に注意喚起するとともに、被害の拡大を防止する。

【6年度目標】

安全メールの登録件数を 33,000 件以上にする。

【実施内容】

- ・市内における防犯や防災、交通安全、火災等の市民の安全・安心に関わる情報をメール及びSNS（LINE、Facebook、X（旧 Twitter））で配信
- ・登録件数の増加に向けた、市ホームページや広報上越等の各種広報媒体を活用した周知
- ・防犯講話や入学前の保護者説明会、集団健診等における安全メール登録の呼び掛け

○上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議 2,322

【目的】

市民はもとより、当市を訪れる人々も含め、みんなが安全で安心してこの地で暮らし、滞在することができる明るい地域社会を築き、犯罪の防止に配慮した安全で安心なまちづくりを推進するため、上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく各種施策の推進状況等を点検・評価する。

【6年度目標】

令和4年度に改定した上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画（R5～R12）に基づく各種施策の推進状況等を点検・評価し、安全で安心な地域社会をつくる。

【実施内容】

- ・上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議の開催
委員：14人（学識経験者、関係機関、団体、公募市民等）
会議：10月実施予定
内容：上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく各種施策に関し、令和5年度の実績及び6年度の取組状況を点検・評価するとともに、7年度の目標・取組内容について審議する。

○犯罪被害者等見舞金支給事業 2

【目的】

犯罪被害者等の被害の軽減及び早期回復を図る。

【6年度目標】

関係機関と連携し、犯罪被害者等に対して、速やかな支援を行う。

【実施内容】

犯罪被害者等に対して見舞金を支給するとともに、公営住宅への優先入居を始め、家事や就労、家族の介護や保育など犯罪被害者等に対する支援を実施

○地域独自の予算事業 230

- ・安全に安心して暮らせるまちづくり（春日山町3町合同防犯対策）事業（春日区）

春日山町の3町内会における空き巣等を防止するため、防犯パトロールや子どもの見守り活動、のぼり旗の掲出を行う。

実施主体：春日山町防犯パトロール隊

（参考：上越市在住者の特殊詐欺被害件数の推移）

（単位：件）

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 ※暫定値
オレオレ詐欺	8	0	0	1	6
預貯金詐欺	—	0	0	2	1
架空請求	1	0	10	13	13
還付金	0	0	0	4	5
融資保証金	0	1	0	2	1
金融商品 (株/社債など)	0	0	0	0	0
ギャンブル	0	0	0	0	0
交際あっせん 詐欺	—	0	0	0	0
その他 (物品類)	0	0	0	0	0
キャッシュ カード詐欺盗	—	1	1	0	0
合計	9	2	11	22	26

※ 特殊詐欺の類型は、これまで7類型だったが、令和2年1月から10類型に変更された。

歳出科目 (P136～P137)	2款1項10目	交通安全対策費
------------------	---------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
交通安全指導費	22,913	22,712	201

主な財源		主な経費	
諸収入	3,847	報酬	5,321
一般財源	19,066	職員手当等	1,501
		共済費	1,271
		報償費	1,002
		負担金補助及び交付金	
			10,792

○交通安全指導事業 9,484

【目的】

市民の交通安全に対する意識の向上を図るため、安全教育指導員と地域安全支援員等による、年代に応じた教育、啓発活動を実施する。

【6年度目標】

- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校において、交通安全教育が行われている状態にする。
- ・高齢者世帯訪問を2,500世帯以上実施する。

※高齢者世帯訪問：高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺や交通事故、災害に対する意識向上に向け、高齢者世帯を直接訪問して行う啓発活動

【実施内容】

- ・交通安全教室等の実施

保育園・幼稚園、小・中学校を対象に、年代に応じた交通安全、防犯及び防災についての教育・指導を実施

① 保育園・幼稚園交通安全教室

横断歩道の渡り方などの基本的な交通ルールに関する講話や実技指導を実施

② 小・中学校交通安全教室

歩行や自転車の基本的な交通ルールに関する講話やDVD視聴等を実施

自転車の乗車前点検の指導、公道や模擬コースで実技指導等を実施

③ 町内会、子ども会等が主催する交通安全教室

基本的な交通ルールに関する講話やDVD視聴等を実施

公道や模擬コースにおいて自転車実技指導を実施

④ 親子教室

保育園・幼稚園児及び保護者を対象に、交通事故及び犯罪被害の防止に関する講話のほか、チャイルドシートの正しい装着方法や安全な道路の渡り方の実技指導を実施

⑤ 高齢者教室

市老人クラブ連合会等と連携し、老人会やふれあいサロン等において、交通事故及び犯罪被害の防止に関する講話等の実施と運転免許証自主返納制度の周知

警察や交通安全協会と連携し、高齢運転者の交通事故を防止するための安全運転サポートカー体験会を実施

・交通安全啓発活動

警察や交通安全協会など関係機関・団体と連携し、商業施設・交通指導所における呼び掛けや、広報上越・コミュニティFM・安全メールなどの各種広報媒体を活用した情報発信等により、子どもから高齢者まで各年代に応じた啓発活動を実施

①交通安全運動期間中に集中的な啓発活動を実施

春の全国交通安全運動	4月6日(土)～4月15日(月)
自転車安全月間	5月1日(水)～5月31日(金)
夏の交通事故防止運動	7月22日(月)～7月31日(水)
秋の全国交通安全運動	9月21日(土)～9月30日(月)
高齢者交通事故防止運動	10月1日(火)～10月31日(木)
冬の交通事故防止運動	12月11日(水)～12月20日(金)

②交通死亡事故発生時の集中的な啓発活動を実施

③高齢者世帯訪問により交通事故防止等と呼び掛け

④自転車利用時のヘルメット着用と横断歩行者優先について啓発活動を実施

⑤新入学児童及び保護者への啓発活動を実施



【保育園における親子教室】



【サポカー体験会 in 上越】

○交通災害共済 3,141

【目的】

新潟県市町村総合事務組合が運営する交通災害共済への市民の加入を促進し、加入者の相互扶助により交通事故の被災者を救済する。

【実施内容】

- ・町内会回覧等による周知活動
- ・見舞金の請求事務

○高齢者安全運転支援装置設置補助金交付事業 10,288

【目的】

高齢運転者の交通安全意識の向上及び交通事故防止を図るため、高齢者が自ら運転する自動車への安全運転支援装置の設置に要する経費の一部を補助する。

【6年度目標】

制度の周知と申請受付・交付を滞りなく行う。

【実施内容】

- ・各種媒体を活用した事業の周知
- ・高齢者安全運転支援装置設置補助金の交付

補助対象経費	補助率等
65歳以上の高齢者が安全運転支援機能を有するドライブレコーダー又は後付けの急発進等抑制装置の購入・取付けにかかる費用	1人当たり ・補助率 1/2 ・限度額 2万円

(参考：上越市内の交通事故発生状況（年別・事故類型別）)

事故類型別		年別			発生件数(件)			死者数(人)			負傷者数(人)		
		令和3年	令和4年	令和5年	令和3年	令和4年	令和5年	令和3年	令和4年	令和5年	令和3年	令和4年	令和5年
年別合計		207	196	186	4	5	5	223	221	214			
事故類型別	飲酒事故	4	2	1	0	0	0	4	2	1			
	スピード事故	0	0	1	0	0	0	0	0	1			
	交差点事故	121	118	107	3	2	2	134	135	123			
	カーブ事故	7	9	5	0	1	1	7	9	4			
	子ども事故(中学生以下)	8	8	11	0	0	0	8	13	14			
	若者事故(16~24歳)	16	27	21	0	0	0	16	31	26			
	高校生事故	8	11	11	0	0	0	7	9	11			
	高齢加害事故	68	53	46	2	4	4	74	59	48			
	高齢者事故	101	92	67	3	5	4	58	56	28			
	歩行者事故	36	26	24	0	0	0	36	26	24			
	自転車事故	31	20	21	2	1	0	29	19	19			
	二輪車事故	22	18	18	1	0	1	20	17	15			
	初心運転者事故	7	11	6	0	0	0	7	13	6			

※事故によっては複数の事故類型に分類されるため、事故類型別の合計は年別合計と一致しない。

歳出科目 (P 136～P 137)	2 款 1 項 10 目	交通安全対策費
--------------------	--------------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
交通安全施設費	128,285	121,754	6,531

主な財源		主な経費	
一般財源	128,285	需用費	96,406
		委託料	1,261
		使用料及び賃借料	161
		工事請負費	30,457

○カーブミラー・標識等整備・維持管理事業 2,452

【目的】

カーブミラー等交通安全施設の整備及び維持管理を行い、交通事故防止を図る。

【実施内容】

- ・カーブミラー等の修繕等の維持管理
- ・カーブミラーの新設

○街灯整備・維持管理事業 94,442

【目的】

集落間の通学路における防犯灯の整備及び維持管理を行い、歩行者等の交通安全の確保と犯罪の防止を図る。

【実施内容】

- ・電気料の支払い（市及び町内会管理分）
- ・防犯灯の新設、修繕等の維持管理

○自転車駐車場維持管理事業 31,391

【目的】

自転車駐車場の維持管理を行い、施設利用の適正化を図る。

【実施内容】

[充]・直江津駅南口における屋根付自転車駐車場の再建

- ・自転車駐車場管理業務委託
- ・長期放置自転車処理委託

提出課	危機管理課
-----	-------

歳出科目（P198～P201）	3款4項1目	災害救助費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
能登半島地震災害救助費	6,794	0	6,794

主な財源		主な経費	
一般財源	6,794	使用料及び賃借料	6,794

【目的】

能登半島地震により被災された人を対象に、災害救助法に基づき市が民間賃貸住宅を借上げ、応急住宅として提供するもの

【実施内容】

賃貸型応急住宅制度

対象者	以下のいずれかに該当し、自らの資力では住宅を確保することができず、公営住宅に入居できないやむを得ない理由がある人 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅が全壊、全焼又は流失し、居住する住宅がない人 ・半壊（「中規模半壊」、「大規模半壊」を含む。）であっても、住宅として再利用できず、やむを得ず解体を行う人 ・災害救助法に基づく住宅の応急修理制度を利用する人のうち、修理に要する期間が1か月を超えると見込まれる人（半壊以上の被害を受け、他の住まいの確保が困難な人に限る。）
賃貸型応急住宅の要件	① 家賃が1か月当たり次の額以下であるもの <ul style="list-style-type: none"> ・ 1～2名の世帯の場合：6万円 ・ 3～4名の世帯の場合：8万円 ・ 5名以上の世帯の場合：10万円 ※額を超過するものは認められず、超過分を個人負担することも不可 ② 貸主から同意を得ているもの ③ 不動産事業者（仲介業者）が斡旋した住宅であること ④ 耐震性が確保されている住宅であること
市が負担する経費	家賃等（共益費、管理費を含む。）、退去時の修繕負担金（家賃2か月分以内）、損害（火災）保険料（私財は適用外で県で一括加入）、礼金（家賃1か月分以内）、仲介手数料（家賃0.55か月分以内）、更新手数料（家賃の0.55か月分以内）、入居時鍵交換費用 ※上記以外の光熱水費、駐車場料金、町内会費等は入居者負担
入居期間	入居日から最長2年間 ※住宅の応急修理制度を併用する場合は、応急修理が完了するまで
件数	6件

歳出科目（P 282～P 283）	9 款 1 項 1 目	常備消防費
-------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
常備消防費	2,477,216	2,348,534	128,682

主な財源		主な経費	
諸収入	4,507	負担金補助及び交付金	
一般財源	2,472,709		2,477,216

【目的】

上越地域消防事務組合による消防防災・救急業務が、安定的かつ継続的に行われるために必要な負担金を支出し、市民の安全・安心を確保する。

【実施内容】

- ・ 上越地域消防事務組合負担金
上越地域消防事務組合の職員人件費、消防ポンプ自動車や排水ポンプ車の維持管理経費等、組合の運営に係る経費を負担金として支出
- ・ 起債交付税算入分負担金
上越地域消防事務組合の起債に対する普通交付税算入額を負担金として支出
- ・ 直江津地区石油コンビナート防災対策負担金
直江津地区石油コンビナートの防災対策に必要な資機材の整備及び維持管理に係る経費を負担金として支出
- ・ 高速道救急業務負担金
東日本高速道路株式会社から当市へ支払われた高速自動車国道の救急業務支弁金を負担金として支出

歳出科目 (P 282～P 283)	9 款 1 項 2 目	非常備消防費
--------------------	-------------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
消防団員費	295,006	334,892	△39,886

主な財源		主な経費	
諸収入	769	報酬	213,769
一般財源	294,237	負担金補助及び交付金	81,237

○消防団員報酬 213,769

【目的】

地域の消防・防災活動を担う消防団員に報酬を支給するとともに、福利厚生制度に加入し、災害対応や訓練等、円滑な消防団活動を推進する。

【実施内容】

- ・消防団員に対し、四半期ごとに年額報酬及び出動報酬を支給
- ・消防団が毎月行う夜警巡回の出動回数の縮減や消防施設等の点検方法の見直しを行い、団員の負担を軽減

(年額報酬)

階級	年額報酬(円)	団員数(人)※	金額(千円)
団長	96,000	1	96
副団長	69,000	16	1,104
分団長	50,500	70	3,535
副分団長	45,500	57	2,593
部長	37,000	218	8,066
班長	37,000	639	23,643
団員	36,500	2,179	79,534
合計		3,180	118,571

※団員数は令和6年4月2日の推計値

(出動報酬)

区分	支給単価	金額(千円)
災害出動	1日につき8,000円	29,024
災害以外の出動	警戒出動	38,390
	訓練・調査研究出動	27,784
合計		95,198

(参考：消防団員数等の推移)

年 度	分団数	消防部数	団員数 (人) ※	
				前年度比 (人)
令和3年度	52	217	3,675 (12)	△143 (0)
令和4年度	52	207	3,552 (12)	△123 (0)
令和5年度	52	199	3,279 (18)	△273 (6)

※団員数は各年度4月2日現在の人数、()内の数値は女性消防団員数で内数

○新潟県市町村総合事務組合負担金及び日本消防協会負担金 81,237

【目的】

消防団員の処遇及び福利厚生を確保する。

【実施内容】

- ・消防団員への福利厚生制度の周知
- ・消防団員の福利厚生に係る負担金の支出
- ・消防団員の退職報償金や弔慰見舞金等の請求

(参考：各種制度の受給・利用状況)

(単位：人)

年 度	公務災害補償	退職報償金	消防賞じゅつ金	団員福祉共済	合 計
令和3年度	4	220	—	10	234
令和4年度	7	204	—	63	274
令和5年度 ※	3	341	—	18	362

※令和6年1月31日現在

歳出科目（P282～P283）	9款1項2目	非常備消防費
-----------------	--------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
消防団活動費	42,012	32,489	9,523

主な財源		主な経費	
諸収入	508	報酬	2,928
一般財源	41,504	需用費	8,060
		役務費	1,324
		使用料及び賃借料	3,934
		負担金補助及び交付金	
			22,484

【目的】

訓練や災害出動に対する消防団員への装備品の支給のほか、消防部等に運営等交付金を交付するなど、団員の活動を支援する。

【6年度目標】

消防団による組織体制、消防訓練及び行事の見直しの取組を支援し、団の機能を維持する。

【実施内容】

[充]・消防部等への運営等交付金の交付

上越市消防点検出場チームに交付金を交付し、ポンプ操法訓練に必要な経費を支援

- ・被服等装備品の支給
- ・新潟県消防協会負担金等の支出
- ・消防団員の募集及び消防団協力事業所の認定
- ・各種大会や行事の参加、実施

歳出科目（P284～P285）	9款1項3目	消防施設費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
消防施設管理費	69,872	61,258	8,614

主な財源		主な経費	
諸収入	196	需用費	37,102
一般財源	69,676	使用料及び賃借料	3,374
		役務費	9,621
		工事請負費	6,903
		委託料	9,134
		公課費	3,738

【目的】

消防器具置場、消防車両、小型動力ポンプ、消防水利等の施設及び備品を適正に維持管理し、消防活動が確実かつ安全に実施できる環境を確保する。

【実施内容】

[充]・消防資機材の維持管理

消防団員の負担軽減及びポンプの安全管理のため、団員が行っている消防ポンプの点検を専門業者に委託

- ・消防器具置場の維持管理
- ・消防水利施設の維持管理

歳出科目（P 284～P 285）	9 款 1 項 3 目	消防施設費
-------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
消防施設整備事業	151,458	131,378	20,080

主な財源		主な経費	
諸収入	5,746	需用費	3,684
市債	106,500	委託料	10,692
一般財源	39,212	工事請負費	10,688
		備品購入費	38,931
		負担金補助及び交付金	86,430

【目的】

消防団活動に必要な消耗品や備品、消防水利の更新・整備を進めるとともに、消防器具置場等の整備・撤去を行い、消防団員が安全かつ確実に活動ができる環境を確保する。

○消防器具置場整備 10,688

【実施内容】

工事内容	地区	分団・消防部
ホース乾燥塔新設 (2基)	合併前上越市	高士分団 森十北方消防部
	吉川区	尾神分団 第一消防部
消防器具置場解体撤去 (3棟)	安塚区	安塚分団 旧中川消防部
		小黒分団 和田消防部
		菱里分団 旧荻野消防部
ホース乾燥塔解体撤去 (3基)	合併前上越市	北諏訪分団 上千原消防部
		谷浜分団 旧西横山消防部
	安塚区	菱里分団 旧荻野消防部
火の見櫓解体撤去 (2基)	合併前上越市	高士分団 森十北方消防部
	清里区	清里第二分団 櫛池第三消防部

○消防備品整備 43,234

【実施内容】

- ・消防積載車 (4 台) の更新
- ・消防可搬ポンプ (5 台) の更新
- ・ヘルメット、消防ホース、吸管、車載消火器、AED用バッテリー・電極パッド等の購入

○消防水利施設の整備 97,536

【6年度目標】

中ノ俣地内への防火水槽の新設に必要な調査・設計業務を発注し、翌年度の整備に反映させるため、10月末までに実施設計を終了させる。

【実施内容】

・消火栓の整備

工事内容	地区	施工場所
新設 (6件)	合併前上越市	安江、南高田町、高土町一丁目、新町
	頸城区	百間町
	中郷区	二本木
改良・移設 (8件)	合併前上越市	滝寺、稲田四丁目、向橋、大貫四丁目 (2件)
	大潟区	土底浜、潟町
	頸城区	潟口
改良 (2件)	柿崎区	柿崎
	頸城区	大蒲生田
移設 (1件)	三和区	沖柳

・防火水槽の整備

区分	地区	施工場所
調査・設計 (2件)	合併前上越市	中ノ俣、青野

歳出科目 (P 284～P 285)	9 款 1 項 4 目	水防費
--------------------	-------------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
水防管理費	20	138	△118

主な財源		主な経費	
一般財源	20	需用費	5
		使用料及び賃借料	15

【目的】

洪水、津波又は高潮等の水害発生時において、迅速に水防活動を実施し、被害を最小限にとどめるため、必要な施設や資機材を維持管理する。

【実施内容】

- ・水防倉庫の維持管理
- ・水防資機材の維持管理

提出課	市民安全課・危機管理課
-----	-------------

歳出科目 (P 284～P 287)	9 款 1 項 5 目	災害対策費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
災害対策費	200,789	111,624	89,165

主な財源				主な経費			
国庫支出金	1,679	諸収入	1,909	需用費	28,276	工事請負費	80,322
県支出金	1,060	市債	72,100	役務費	10,125	負担金補助及び交付金	
財産収入	1	一般財源	124,040	委託料	44,640		31,476

○自主防災組織の結成促進及び活動支援 25,257

【目的】

災害時に、地域住民の「自助・共助」の力により被害の防止及び軽減を図るため、自主防災組織の結成や活動を支援する。

【6年度目標】

- ・防災活動を定期的に行っていない自主防災組織に対し、防災活動の取組を促進する。
- ・避難行動要支援者の避難訓練を実施する自主防災組織に対し、効果的な訓練が実施できるよう支援する。
- ・地域における防災活動の中心となる役割を担う防災士を養成する。

【実施内容】

[新]・防災資機材整備補助事業 (20,600)

町内会や自主防災組織が行う共助の取組において、車いす等の避難支援用品などの資機材が不足している状況にあることから、令和6年能登半島地震を踏まえ、町内会等に対し、災害時の避難や訓練に必要な資機材購入費用の4分の3を補助することにより、資機材の整備を促進し、住民の避難体制の強化を図る。

(世帯数別補助上限額)

100 世帯未満の町内会	10 万円
100 世帯以上 500 世帯未満の町内会	20 万円
500 世帯以上の町内会	30 万円

・防災リーダー研修

地域の防災リーダーである町内会長や防災士を対象としたハザードマップの活用方法や避難行動要支援者の避難方法に関する研修会を開催

・防災アドバイザーによる自主防災組織等の活性化

避難行動要支援者の避難訓練を実施する自主防災組織や防災活動を定期的に行っていない自主防災組織等に対し、訓練手法などを助言する防災アドバイザーを派遣し、防災活動の取組を支援

・避難所運営訓練

避難所運営関係者（地域住民・施設管理者・市避難所初動対応職員）を対象とした避難所運営訓練の実施

・防災士養成事業

自主防災活動を推進し、地域における防災力の向上を図るため、防災・減災の知識・技能を有する防災士を養成

地域の防災活動への若い世代や女性の参画を図るため、資格取得に必要な教本代と受験料を補助し、若い世代と女性の防災士養成を促進

・コミュニティ助成事業

防災活動を支援するため、一般財団法人自治総合センターの交付金を活用し、自主防災組織（1団体）の資機材整備費用を助成

○上越市防災委員会補助金 100

【目的】

防火防災意識の普及・啓発と、災害の防止による安全・安心なまちづくりを推進するため、上越市防災委員会の活動を支援する。

【実施内容】

- ・防災講習用DVDや資機材の貸出（通年）
- ・無火災町内会の表彰（5月）
- ・防災啓発懸垂幕の掲揚（4月～11月）
- ・防火ポスターコンクール及びポスターの作成（9月～12月）
- ・会報作成（3月）
- ・防災啓発チラシの配布（随時）

○防災訓練の実施 1,762

【目的】

防災関係機関を始め、市民、自主防災組織、ボランティア団体等が幅広く参加する市総合防災訓練を実施し、災害発生時の防災活動が円滑に行われる体制を整える。

【6年度目標】

地震により津波と土砂災害が発生し、さらに原子力災害が起きる複合災害を想定した市総合防災訓練の実動訓練を行い、市民が自ら安全で確実な避難行動がとれるよう災害に対する応用力の向上を図るとともに防災関係機関との連携体制を強化する。

【実施内容】

- ・市総合防災訓練の実施



【避難訓練】



【救護所開設・運営訓練】

・職員の防災訓練（実動及び図上訓練）の実施



【避難所開設・運営訓練】



【災害対策本部図上訓練】

○防災行政無線システム等通信手段の維持管理 50,958

【目的】

災害時における重要な通信手段である防災行政無線システムを適切に維持管理し、災害時等における通信手段を確保する。

【実施内容】

- ・親局（木田庁舎内）及び中継局、施設設備の維持管理
- ・防災行政無線戸別受信機等の修繕
- ・緊急割込放送負担金の支出

○災害救援物資の整備 7,630

【目的】

避難所へ避難した市民等に食料等の災害救援物資を迅速に提供できるよう整備するとともに、避難所の円滑な運営に必要な資機材等を配備し、避難所における良好な生活環境を確保する。

【実施内容】

- ・災害備蓄食料（白米、レトルトカレー、パン缶詰等）の購入
- ・アレルギー対応食料（わかめごはん、レトルトカレー等）の購入
- ・救護所用物品（医薬品等）の購入

○ハザードマップの作成・周知 30

【目的】

自然災害の発生時や発生のおそれがある場合に、市民の迅速な避難行動を支援するとともに、各種災害に対する市民の防災意識を啓発し、自助・共助による地域防災力の向上を図る。

【6年度目標】

市民の避難行動が適切に行えるよう、県発表の浸水想定区域をもとに更新した洪水ハザードマップを使用して8月末までに住民ワークショップを開催する。

【実施内容】

洪水ハザードマップ更新の対象となる地域において住民ワークショップを開催する。

○上越市民防災ガイドブック・避難所マップの増刷 1,005

【目的】

自然災害の発生時や発生のおそれがある時に、市民の迅速な避難行動を促し、被害の軽減を図るとともに、防災に関する各種情報を市民等への確に周知する。

【実施内容】

転入者等への配布用として、上越市民防災ガイドブック・避難所マップを増刷

○災害時等情報連絡システムの維持管理 2,067

【目的】

迅速な災害対応に必要な情報の共有や伝達に用いるテレビ会議システムを適切に維持管理し、災害時の正確な情報共有体制を確保する。

【実施内容】

- ・災害時等情報連絡システムの維持管理
(参考：端末設置箇所)

区 分	施 設 名	台数
市施設	木田庁舎	2
	教育プラザ	1
	各区総合事務所	13
関係機関	国土交通省高田河川国道事務所	1
	陸上自衛隊高田駐屯地	1
	上越地域消防局	1
合 計		19

○避難所等整備事業 467

【目的】

自然災害の発生時や発生のおそれがある場合に、市民の迅速な避難行動を促すとともに、被害の未然防止又は軽減を図る。

【実施内容】

- ・指定避難所の新規指定及び廃止に伴う避難所表示版の設置、撤去
- ・避難所誘導看板の新規設置

○被災者生活再建支援システムの維持管理 2,430

【目的】

大規模災害発生時に被災者支援を円滑に実施するため、県・市町村共同利用型の被災者生活再建支援システムを適正に維持管理する。

【実施内容】

- ・被災者生活再建支援システムの維持管理
- ・新潟県が主催するシステム操作研修への参加

○防災行政無線整備事業 106, 146

【目的】

現行の防災行政無線システムが機器の更新時期を迎えていることから、市民へのきめ細やかな情報伝達を継続するとともに、既存の設備を活用しつつ、新たなシステムを取り入れた防災行政情報伝達システムの整備や屋外拡声子局の機能強化として津波浸水想定区域への高性能スピーカーの導入、既存設備の更新を行う。

【6年度目標】

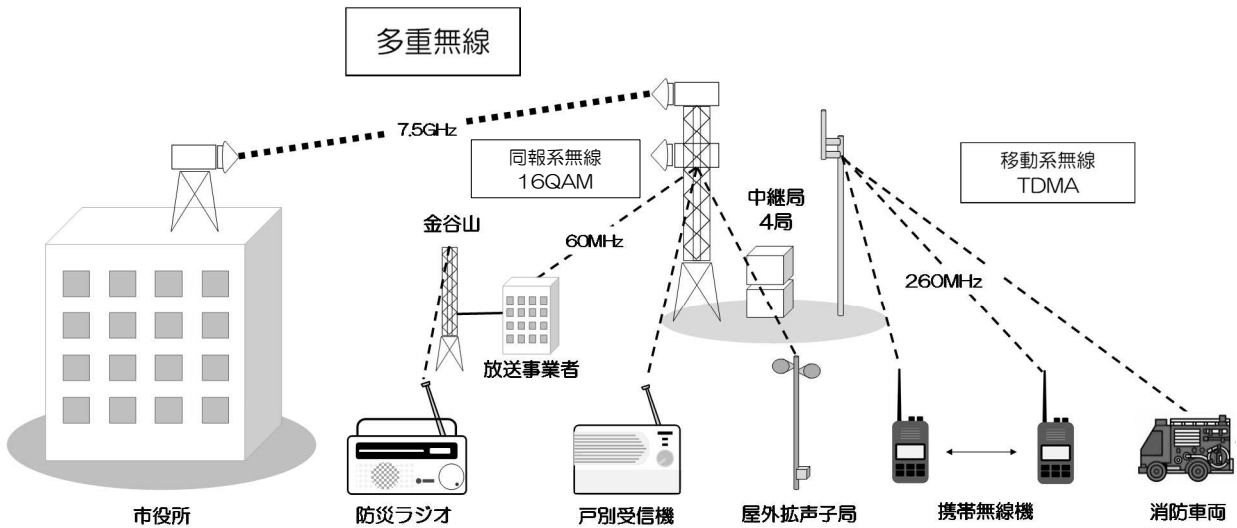
- ・防災行政情報伝達システム整備・機能強化等工事のうち、移動系無線の整備を年度内に完了する。

【実施内容】

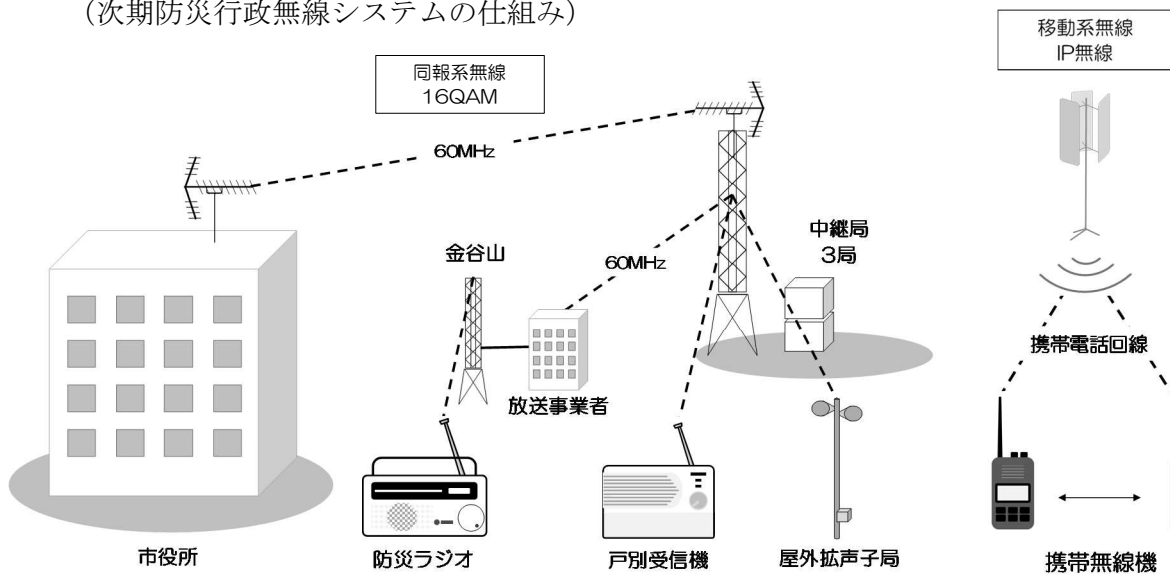
[充]・防災行政情報伝達システム整備・機能強化等工事

- ①防災情報・発令判断支援システムや一斉配信システムなどシステム整備の打合せ、協議
 - ②同報系無線（親局設備、中継局設備及び屋外拡声子局設備）の機器製作
 - ③移動系無線（IP無線）の整備
- ・施工監理・積算支援業務委託 ほか

(現在の防災行政無線システムの仕組み)



(次期防災行政無線システムの仕組み)



※このほか、現在のシステムと同様に次期システムにおいても、上越ケーブルビジョン（JCV）及び上越市有線放送電話協会に連動装置を設置し、各放送媒体を使用した情報伝達を行う。



【従来型スピーカー】



【高性能スピーカー※】

※高性能スピーカー … 音に指向性をつけることにより、従来型スピーカーよりもカバーエリアを拡大しつつ、スピーカー直下でも騒音に感じにくい。

○その他 2,937

- ・新潟県ヘリコプター航空隊連絡協議会負担金、積雪観測報奨金 ほか

提出課	市民安全課
-----	-------

歳出科目 (P 286～P 287)	9 款 1 項 5 目	災害対策費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
災害対策企画費	1,724	4,613	△2,889

主な財源		主な経費	
県支出金	1,569	報酬	80
一般財源	155	旅費	159
		需用費	249
		委託料	625
		使用料及び賃借料	611

○地域防災計画等の見直し 155

【目的】

国・県の防災に関する最新の知見や災害対応を踏まえた課題に対する改善点等を市の地域防災計画や国土強靱化地域計画に適時反映するとともに、計画に基づく災害対策を推進し、災害対応力の向上を図る。

【実施内容】

- ・災害の予防、被害の抑止・軽減及び応急対策の円滑な実施に向け、地域防災計画及び国土強靱化地域計画に基づく各種取組の進捗管理
- ・国の防災基本計画及び県地域防災計画の修正に基づく地域防災計画の修正
- ・国の国土強靱化基本計画及び県国土強靱化地域計画の改定に基づく国土強靱化地域計画の修正

○原子力防災対策事業 1,569

【目的】

地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき、原子力災害への対応力の強化を図る。

【6年度目標】

- ・実効性の高い避難体制の確立に向け、広域避難における課題の解決に向けた取組を進めるとともに、原子力防災訓練や普及啓発活動を通じて、市民の防災意識の向上を図る。

【実施内容】

- ・実効性の高い避難体制等の整備に向けた国、県、関係市町村等との協議
- ・新潟県原子力防災訓練への参加や、原子力災害と自然災害の複合災害を想定した市総合防災訓練の実施
- ・動画を活用した出前講座や、各種防災イベントでのパネル展示等による普及・啓発活動の実施
- ・国、県が実施する原子力防災関連の研修への参加
- ・新規採用職員を対象とした原子力防災に関する基礎研修の実施
- ・原子力防災業務に携わる職員を対象とした放射線測定器など各種資機材の取扱いに関する研修の実施

歳出科目（P 334～P 335）	11 款 3 項 1 目	その他公共施設等災害復旧費
-------------------	--------------	---------------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
消防施設災害復旧費	17,020	0	17,020

主な財源		主な経費	
一般財源	17,020	需用費	13,020
		負担金補助及び交付金	4,000

【目的】

令和 6 年能登半島地震により被災した消火栓及び防火水槽の復旧工事を行い、消防水利の機能回復を図る。

【実施内容】

- 被災した消火栓の復旧

内容	地区	施工場所
漏水修繕（2 件）	頸城区	鶉ノ木
	清里区	上中條

- 被災した防火水槽の復旧

内容	地区	施工場所
漏水修繕（1 件）	大瀉区	瀉町
一般修繕	市内一円	頸城区、三和区ほか